

2021年7月20日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 北原 睦朗

在宅勤務（テレワーク）とデジタル化の取組状況

～ 中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」 2021年6月度調査レポートの公表 ～

T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長：北原 睦朗）は、全国の中小企業経営者を対象としたアンケート調査「大同生命サーベイ」を、2015年10月から毎月実施しています。

今般、「在宅勤務（テレワーク）とデジタル化の取組状況」について調査した2021年6月度レポートを公表します。〔調査企業数 10,392社〕

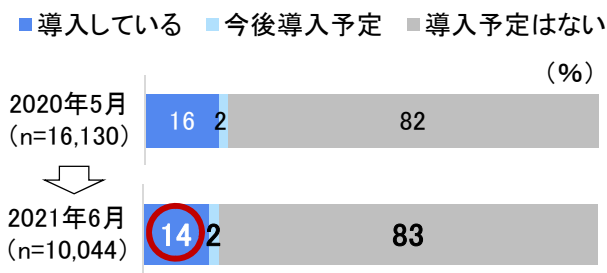
<ポイント>

「在宅勤務を導入している」と回答した企業は14%と、前回調査（2020年5月度）と同水準となりました。

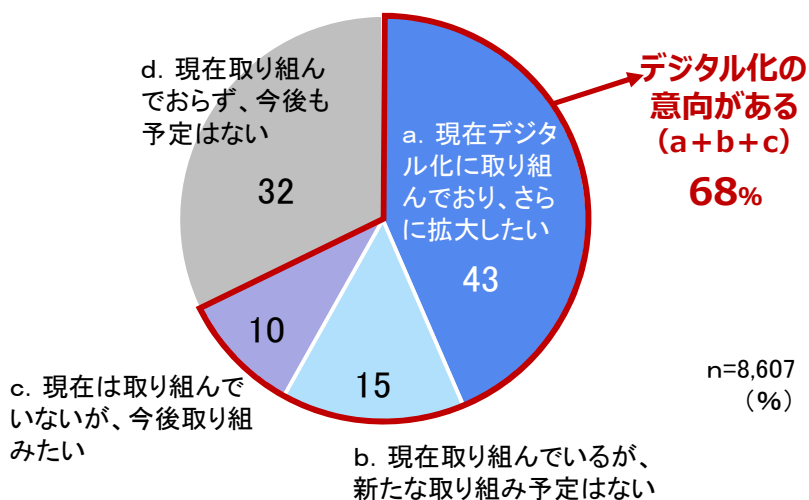
「現在デジタル化に取り組んでいる」または「今後取り組みたい」と回答した企業は68%。生産性向上や効率化などに向け、約7割の企業でデジタル化への意向があることが明らかとなりました。

現在実施しているデジタル化は、「ペーパーレス化」（28%）や「Web会議システムの導入」（27%）が多くなりました。今後実施したい取組みでも「ペーパーレス化」（20%）が多く、次いで、「生産・在庫管理システム等の導入・刷新」（16%）となりました。

① 在宅勤務の導入状況



② デジタル化の取組状況・今後の意向



③ デジタル化の取組内容



経営者の声 デジタル化の効果 (自由回答)

- ・ 社内文書や受注書類のデータ化により、情報の共有・確認が容易になりミスが減少した。(関西/卸・小売業)
- ・ 効率化により、従業員の「考える時間」が増えたことで、新しい企画やアイデアが出やすくなった。(南関東/サービス業)
- ・ 請求書等のペーパーレス化により、紙のコスト削減に加え、郵送料や手間が削減できた。(北関東/製造業)
- ・ キャッシュレス決済を導入したところ、想定以上にお客さまのニーズがあったほか、店舗で取り扱う現金が減り、紛失・盗難リスクの低減や業務の効率化につながった。(北関東/サービス業)
- ・ 移動のコストや時間を削減できるため、コロナ収束後もWeb会議を活用したい。(関西/卸・小売業)

<調査概要>

- ・ 調査期間 : 2021年6月1日 ~ 6月28日
- ・ 調査対象 : 全国の企業経営者 10,392 社 (うち約6割が当社ご契約企業)
- ・ 調査方法 : 当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- ・ 調査内容 : [定例] 景況感 [個別テーマ] 在宅勤務(テレワーク)とデジタル化の取組状況

<参考：過去の個別テーマ(直近1年)>

2021年	6月	在宅勤務(テレワーク)とデジタル化の取組状況
	5月	コロナ禍の資金繰りと金融機関との関わり
	4月	2回目の緊急事態宣言の影響とウィズ・コロナ時代に向けた事業展開
	3月	社員の働きやすい環境づくり
	2月	中小企業のがん対策の取組み状況
	1月	ウィズ・コロナ時代の販路開拓と新商品の開発・サービス提供
2020年	12月	2020年の振り返りと2021年への期待、情報セキュリティ対策
	11月	健康経営の取組み状況
	10月	コロナ禍における人材確保・人材育成
	9月	事業承継と後継者育成
	8月	自然災害・新型コロナウイルス等の感染症への備え
	7月	ウィズ・コロナ時代の新しい取り組み

大同生命WEBサイトで「大同生命サーベイ」のバックナンバーをご覧ください。

<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>



中小企業経営者アンケート 「大同生命サーベイ」 2021年6月度調査レポート ～ 高まる中小企業のデジタル化意識 ～

<2021年6月度調査テーマ>

在宅勤務（テレワーク）とデジタル化の取組状況

- 「在宅勤務を導入している」と回答した企業は14%と、前回調査（2020年5月度）と同水準となりました。
- 「現在デジタル化に取り組んでいる」または「今後取り組みたい」と回答した企業は68%。生産性向上や効率化などに向け、約7割の企業でデジタル化への意向があることが明らかとなりました。

DAIDO 大同生命保険株式会社

大同生命WEBサイトで調査レポート
のバックナンバーをご覧ください。



<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>

<調査概要>

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

- ・ 調査期間 : 2021年6月1日 ～ 6月28日
- ・ 調査対象 : 全国の企業経営者 10,392 社（うち約6割が当社ご契約企業）
- ・ 調査方法 : 当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- ・ 調査内容 : [定例] 景況感 [個別テーマ] 在宅勤務(テレワーク)とデジタル化の取組状況

<回答企業の属性>

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東 (※1)	南関東 (※2)	北陸・ 甲信越	東海	関西 (※3)	中国	四国	九州・ 沖縄
全体		10,392 (100.0)	252	707	1,015	2,409	878	1,158	1,755	859	286	1,073
業 種	製造業	1,928 (18.6)	25	92	220	351	233	293	404	140	51	119
	建設業	2,340 (22.5)	69	224	238	455	227	243	314	234	62	274
	卸・小売業	2,256 (21.7)	57	145	205	476	181	247	428	190	65	262
	サービス業	3,484 (33.5)	95	222	325	1,036	216	322	540	267	97	364
	その他	290 (2.8)	4	20	22	66	15	38	57	21	9	38
	無回答	94 (0.9)	2	4	5	25	6	15	12	7	2	16
従 業 員 規 模	5人以下	4,809 (46.3)	101	309	528	1,281	357	485	777	365	130	476
	6～10人	1,972 (19.0)	51	145	180	439	168	208	344	158	56	223
	11～20人	1,486 (14.3)	36	115	139	279	133	193	252	137	39	163
	21人以上	1,985 (19.1)	62	136	159	377	212	245	351	189	57	197
	無回答	140 (1.3)	2	2	9	33	8	27	31	10	4	14

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉 ※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川 ※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)	性別	企業数 (占率)
10年未満	1,168 (11.2)	40歳未満	507 (4.9)	男性	9,480 (91.2)
10～30年未満	2,479 (23.9)	40歳代	2,053 (19.8)	女性	814 (7.8)
30～50年未満	3,097 (29.8)	50歳代	3,092 (29.8)	無回答	98 (0.9)
50～100年未満	3,039 (29.2)	60歳代	2,622 (25.2)		
100年以上	350 (3.4)	70歳以上	1,910 (18.4)		
無回答	259 (2.5)	無回答	208 (2.0)		

<調査結果のご利用にあたって>

- ・ 本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・ 本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。
引用する際は、「出所：大同生命サーベイ（XXXX年XX月度調査）」と明記ください。
- ・ 本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・ 本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・ 本資料で表示する「回答率（％）」等は、小数点第1位（景況感是小数点第2位）を四捨五入しています。
また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。
- ・ 「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

2021年6月度調査のポイント

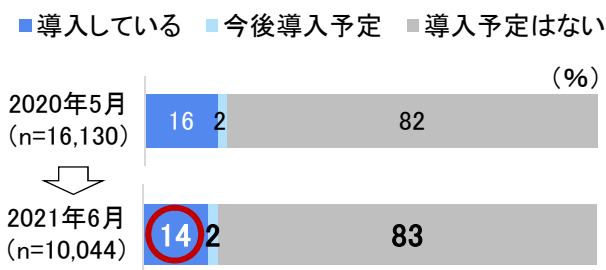
「在宅勤務（テレワーク）とデジタル化の取組状況」

コロナ禍により「新しい働き方」への対応が注目されているとともに、生産性向上の観点などからも、中小企業におけるデジタル化の重要性がさらに高まっています。

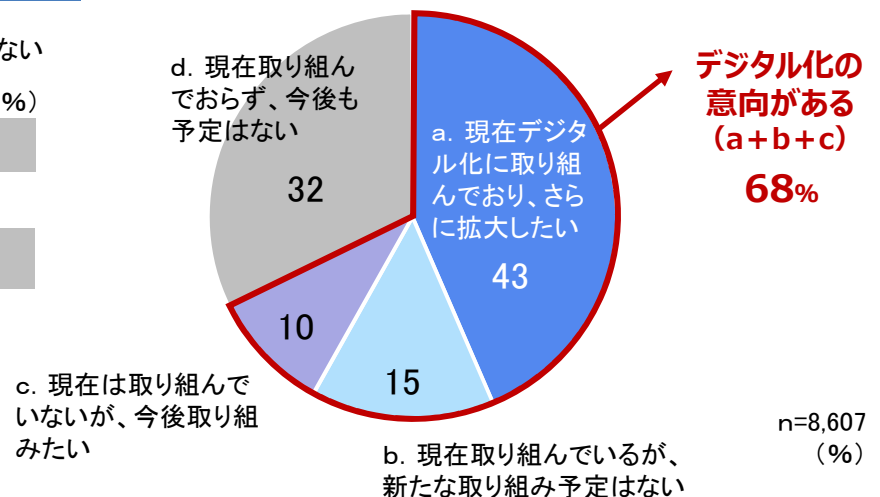
今回は「在宅勤務の実施状況」と「デジタル化の取組状況」について調査しました。

- 「在宅勤務を導入している」と回答した企業は14%と、前回調査（2020年5月度）と同水準となりました。
- 「現在デジタル化に取り組んでいる」または「今後取り組みたい」と回答した企業は68%。生産性向上や効率化などに向け、約7割の企業でデジタル化への意向があることが明らかとなりました。
- 現在実施しているデジタル化は、「ペーパーレス化」（28%）や「Web会議システムの導入」（27%）が多くなりました。今後実施したい取組みでも「ペーパーレス化」（20%）が多く、次いで、「生産・在庫管理システム等の導入・刷新」（16%）となりました。

① 在宅勤務の導入状況



② デジタル化の取組状況・今後の意向



③ デジタル化の取組内容



経営者の声 デジタル化の効果 (自由回答)

- 社内文書や受注書類のデータ化により、情報の共有・確認が容易になりミスが減少した。(関西/卸・小売業)
- 効率化により、従業員の「考える時間」が増えたことで、新しい企画やアイデアが出やすくなった。(南関東/サービス業)
- 請求書等のペーパーレス化により、紙のコスト削減に加え、郵送代や手間が削減できた。(北関東/製造業)
- キャッシュレス決済を導入したところ、想定以上にお客さまのニーズがあったほか、店舗で取り扱う現金が減り、紛失・盗難リスクの低減や業務の効率化につながった。(北関東/サービス業)
- 移動のコストや時間を削減できるため、コロナ収束後もWeb会議を活用したい。(関西/卸・小売業)

I. 景況感

(1) 各種DI (業況・売上・利益・資金繰り)

- 「現在の業況 (景況感)」は、「良い」が10% (前月差+1pt) となり、業況DIは▲27.3pt (前月差+1.1pt) と改善しました。
- 「将来の見通し」 (将来DI) は3.2pt (前月差+6.3pt) と、改善しました。「売上高」「利益」は改善、「資金繰り」は横ばいとなりました。

現在の業況

調査月	悪い 普通 良い (%)	業況DI	前月差
2021年4月 (n=10,491)	37 52 10	▲27.1pt	+1.1pt
5月 (n= 8,713)	37 53 9	▲28.4pt	▲1.3pt
6月 (n= 9,860)	37 53 10	▲27.3pt	+1.1pt

将来の見通し

調査月	悪くなる どちらともいえない 良くなる (%)	将来DI	前月差
2021年4月 (n=10,419)	14 71 15	1.2pt	▲3.3pt
5月 (n= 8,645)	16 71 13	▲3.1pt	▲4.3pt
6月 (n= 9,879)	13 70 16	3.2pt	+6.3pt

売上高

調査月	悪化した 変わらない 改善した (%)
4月 (n=10,340)	24 60 16
5月 (n=8,631)	29 60 11
6月 (n=9,833)	27 61 12

利益

調査月	悪化した 変わらない 改善した (%)
4月 (n=10,368)	25 61 15
5月 (n= 8,619)	28 62 10
6月 (n= 9,809)	26 62 11

資金繰り

調査月	悪化した 変わらない 改善した (%)
4月 (n=10,322)	12 78 9
5月 (n= 8,573)	14 79 7
6月 (n= 9,713)	14 79 7

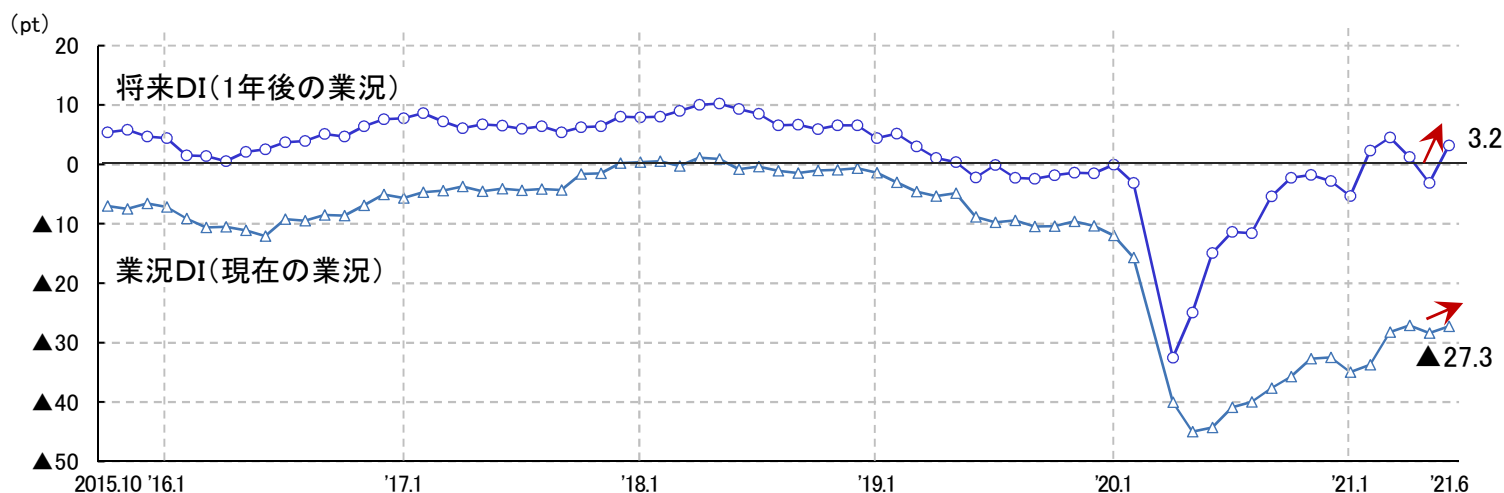
調査月	売上高DI	前月差
2021年4月	▲ 7.6pt	+ 5.2pt
5月	▲18.4pt	▲10.8pt
6月	▲15.3pt	+ 3.1pt

調査月	利益DI	前月差
2021年4月	▲ 9.7pt	+ 3.8pt
5月	▲18.1pt	▲ 8.4pt
6月	▲15.3pt	+ 2.8pt

調査月	資金繰りDI	前月差
2021年4月	▲ 3.4pt	+ 1.9pt
5月	▲ 7.1pt	▲ 3.7pt
6月	▲ 6.9pt	+ 0.2pt

DI (Diffusion Index) = 好転 (増加・上昇・過剰等) の回答割合 (%) - 悪化 (減少・悪化・不足等) の回答割合 (%)

【現在の業況と将来の見通し】



※2020年3月は新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ調査を中止しました。

(2) 業種別 業況DI

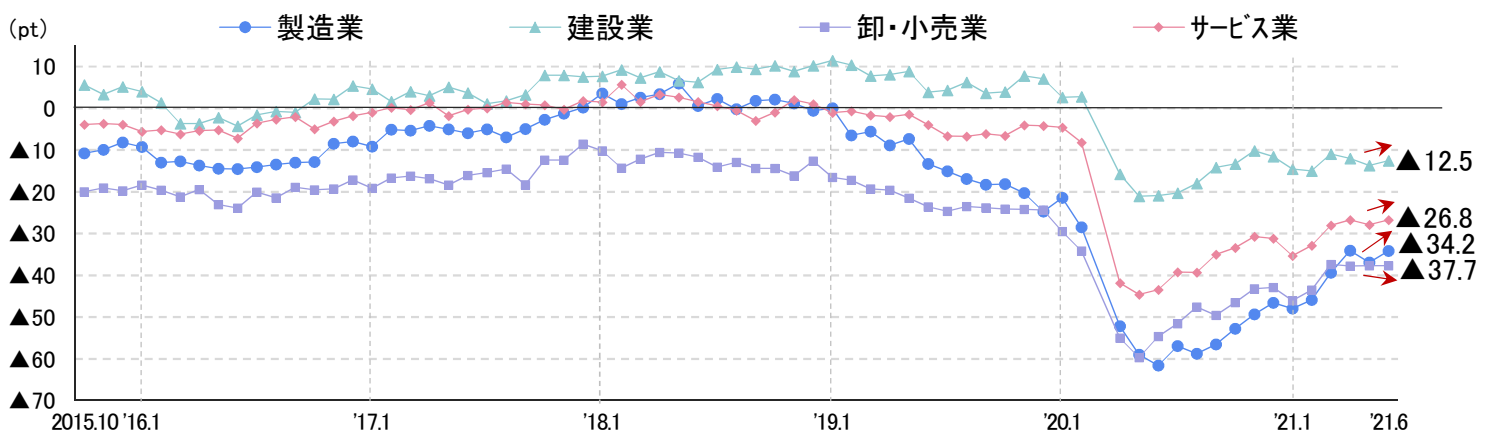
・業種別の業況DIは、前月と比べ改善している業種が多くなりました。「宿泊・飲食サービス業」は前月より改善したものの、依然として低い水準（▲72.5pt）となっています。

＜業種別＞	回答件数	※上段:2021年5月調査 下段: " 6月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		悪い	普通	良い	(%)	
製造業	1,626	46	45	9	▲37.0	▲ 2.9
	1,843	44	46	10	▲34.2	+ 2.8
建設業	1,951	24	66	10	▲13.7	▲ 1.7
	2,224	24	65	11	▲12.5	+ 1.2
卸・小売業	1,941	46	47	8	▲37.7	+ 0.1
	2,151	46	45	9	▲37.7	+ 0.0
卸売業	936	44	47	9	▲34.8	▲ 2.0
	1,015	43	47	10	▲32.7	+ 2.1
小売業	1,005	47	46	7	▲40.4	+ 1.5
	1,136	49	44	7	▲42.2	▲ 1.8
サービス業	2,904	37	54	9	▲27.9	▲ 1.2
	3,316	36	55	9	▲26.8	+ 1.1
情報通信業	171	35	55	11	▲24.0	▲13.7
	193	33	58	9	▲23.3	+ 0.7
運輸業	302	47	46	7	▲40.7	▲ 1.7
	341	45	46	9	▲36.1	+ 4.6
不動産・物品賃貸業	528	24	66	10	▲13.4	▲ 1.0
	642	22	69	10	▲12.1	+ 1.3
宿泊・飲食サービス業	245	80	18	2	▲77.1	▲ 6.3
	273	76	22	3	▲72.5	+ 4.6
医療・福祉業	217	29	59	11	▲18.4	▲ 5.4
	239	27	62	11	▲16.3	+ 2.1
教育・学習支援業	54	28	67	6	▲22.2	▲ 9.5
	53	25	70	6	▲18.9	+ 3.3
生活関連サービス業、 娯楽業	262	44	46	10	▲34.7	+ 3.2
	334	49	44	8	▲40.7	▲ 6.0
学術研究、専門・技術 サービス業	292	26	65	9	▲17.8	▲ 1.5
	322	22	65	13	▲9.3	+ 8.5
その他サービス業	833	33	57	10	▲23.0	+ 2.5
	919	36	54	11	▲24.9	▲ 1.9

「悪い」全国平均 (2021年6月調査)
37%

「良い」全国平均 (2021年6月調査)
10%

【業況DI（業種別）の推移】

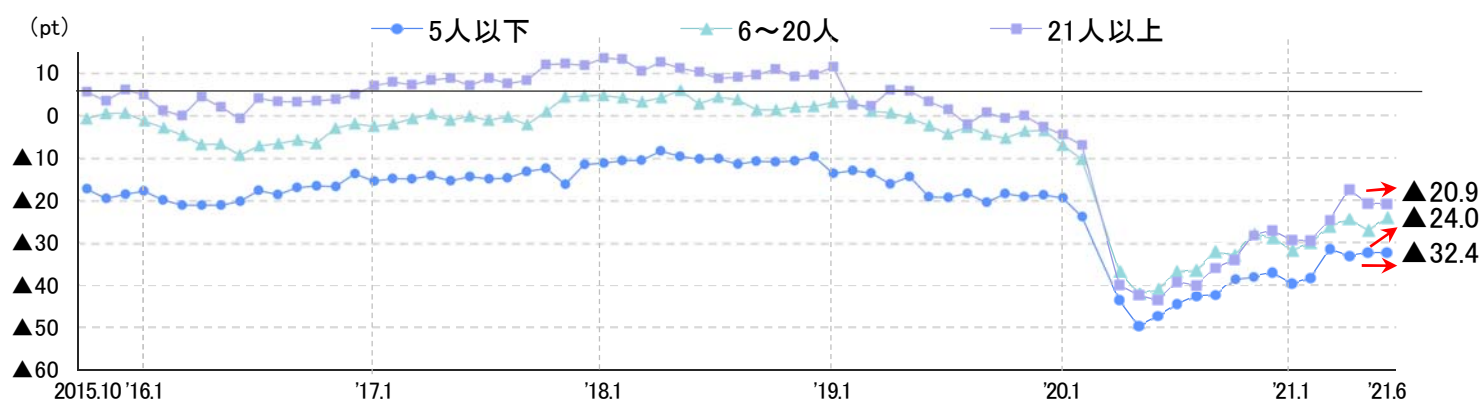


(3) 従業員規模別 業況DI

- 「従業員数6～20人」の企業で業況DIが改善、それ以外の企業では横ばいとなりました。

従業員規模	回答件数	※上段: 2021年5月調査 下段: " 6月調査	悪い 普通 良い (%)	業況DI (pt)	前月差 (pt)
5人以下	4,070	40	52 8	▲32.4	+0.7
	4,571	40	52 8	▲32.4	+0.0
6～20人	2,994	36	56 8	▲27.1	▲2.7
	3,307	35	54 11	▲24.0	+3.1
21人以上	1,580	34	52 14	▲20.8	▲3.3
	1,899	33	54 12	▲20.9	▲0.1

【業況DI (従業員規模別) の推移】

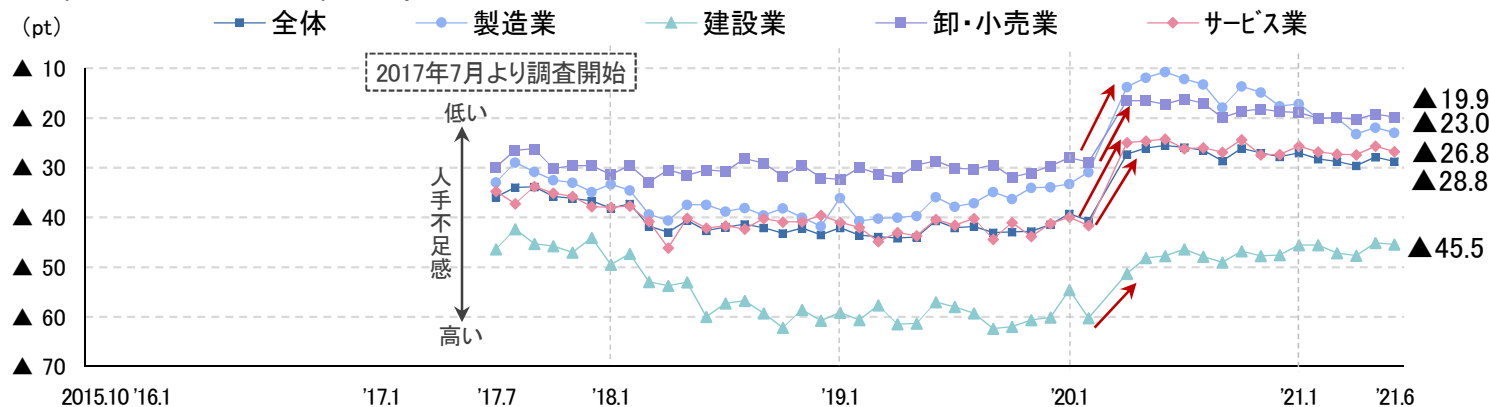


(4) 従業員過不足DI

- 従業員過不足DIは、全体で▲28.8pt (前月差▲0.9pt) となりました。
- すべての業種で2020年4月以前と比べて人手不足感は低い水準にあるものの、依然として不足感が継続しています。

	回答件数	※上段: 2021年5月調査 下段: " 6月調査	不足 充足 過多 (%)	従業員過不足DI (pt)	前月差 (pt)
全体	8,642	30	67 3	▲27.9	+1.8
	9,801	31	66 3	▲28.8	▲0.9
製造業	1,614	26	70 4	▲21.9	+1.3
	1,846	28	68 5	▲23.0	▲1.1
建設業	1,936	46	53 1	▲45.1	+2.6
	2,209	47	52 1	▲45.5	▲0.4
卸・小売業	1,924	22	75 3	▲19.3	+1.0
	2,135	23	75 3	▲19.9	▲0.6
サービス業	2,886	28	69 3	▲25.7	+1.8
	3,289	29	69 2	▲26.8	▲1.1

【従業員過不足DI (業種別) の推移】



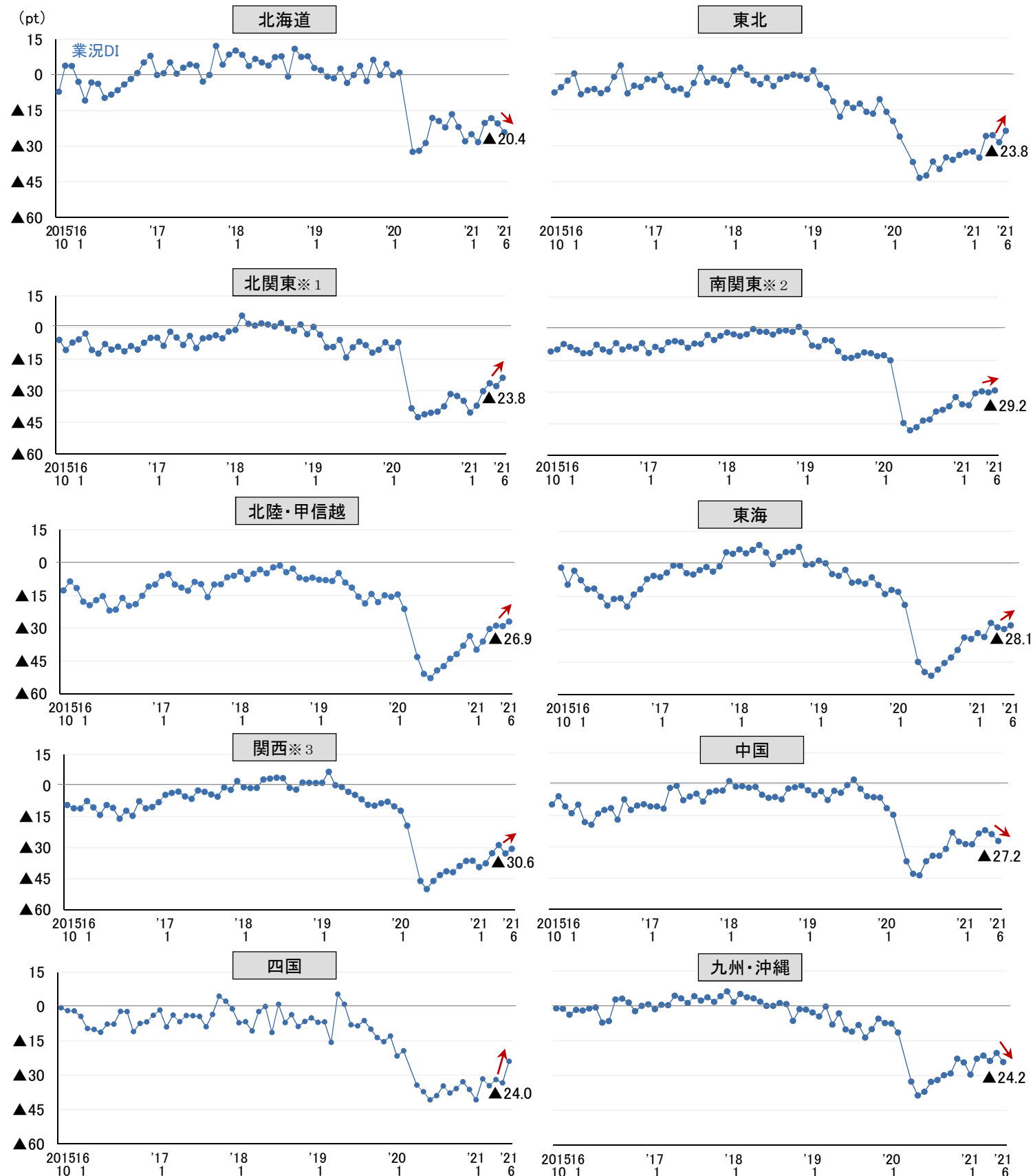
(5) 地域別 業況DI

- 「北海道」「中国」「九州・沖縄」の業況DIが悪化、それ以外の7地域で改善しました。

<全国平均の業況DI推移(過去6ヵ月)>

(単位:pt)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
業況DI	▲35.0	▲33.7	▲28.2	▲27.1	▲28.4	▲27.3



※1: 北関東 = 茨城・栃木・群馬・埼玉

※2: 南関東 = 千葉・東京・神奈川

※3: 関西 = 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

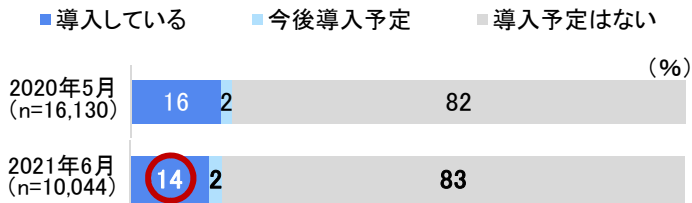
© Daido Life Insurance Company 2021

Ⅱ. 在宅勤務（テレワーク）とデジタル化の取組状況

Q1 在宅勤務の導入状況（制度導入や環境整備）

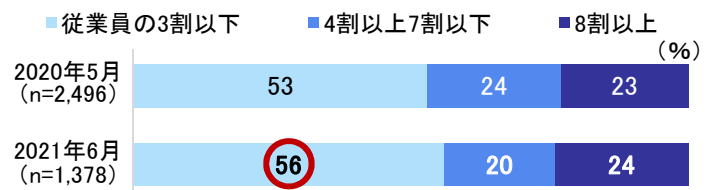
- 在宅勤務を「導入している」が14%と、前回調査（2020年5月度）と同水準となりました。業種別では、「情報通信業」で「導入している」が69%と、前回調査と同様、他業種に比べ多くなりました。
- 実際に在宅勤務をしている割合は、「従業員の3割以下」が56%と最も多く、こちらも前回調査と同水準となりました。

① 在宅勤務の導入状況



② 実際に在宅勤務をしている割合

(①で「在宅勤務を導入している」を選択された方の回答)

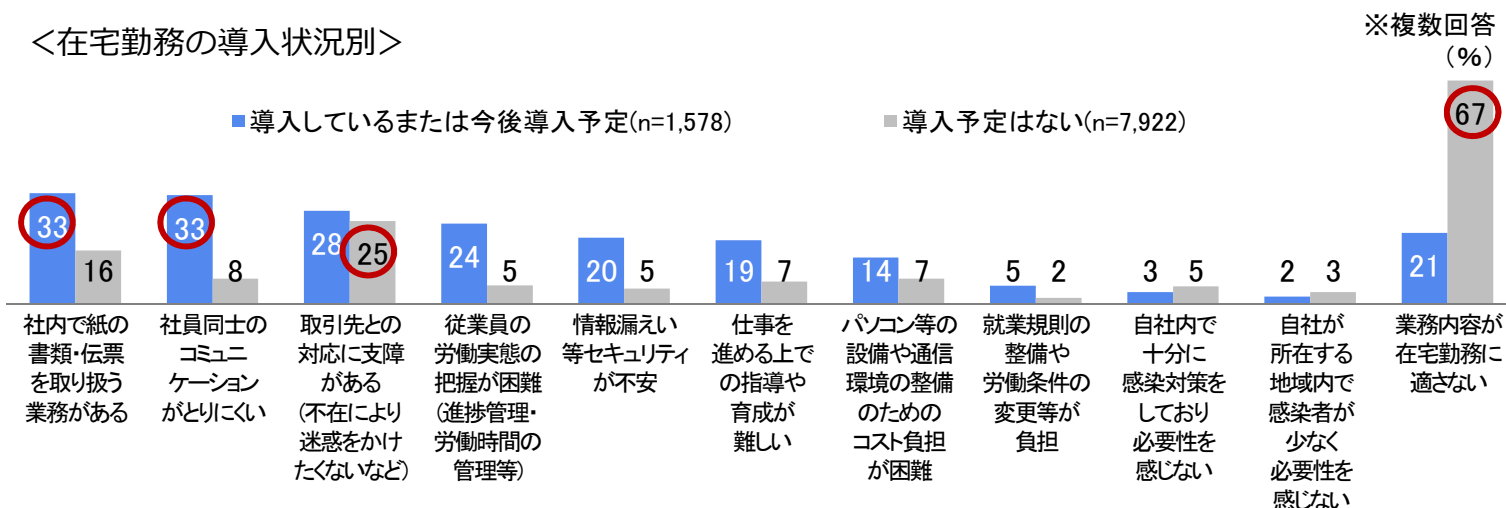


<業種別>

	回答 件数	※上段:2020年5月調査 下段:2021年6月調査 (%)	回答 件数	※上段:2020年5月調査 下段:2021年6月調査 (%)
製造業	3,468	15 1 84	482	79 15 7
	1,888	11 2 87	205	77 13 10
建設業	3,982	10 2 89	379	69 21 10
	2,262	9 3 89	191	71 14 15
卸・小売業	3,311	16 2 82	505	54 28 18
	2,172	13 3 85	261	57 20 23
卸売業	1,776	23 3 75	383	53 32 15
	1,022	18 4 78	179	60 21 19
小売業	1,535	8 1 90	122	57 17 26
	1,150	8 2 90	82	50 20 31
サービス業	4,689	23 2 75	1,024	37 28 35
	3,357	21 3 77	670	46 24 30
情報通信業	284	70 4 26	189	29 38 34
	200	69 5 27	136	40 28 32
運輸業	625	8 1 91	44	68 16 16
	346	11 2 88	37	68 22 11
不動産・物品賃貸業	787	24 3 73	172	23 20 57
	643	16 2 81	96	39 23 39
宿泊・飲食サービス業	337	51 94	14	86 0 14
	263	32 94	9	67 22 11
医療・福祉業	423	7 1 92	26	69 12 19
	241	12 4 85	28	71 14 14
教育・学習支援業	81	30 6 64	24	33 25 42
	53	21 0 7	11	27 27 46
生活関連サービス業、 娯楽業	303	12 2 86	33	46 21 33
	334	9 2 89	27	59 19 22
学術研究、専門・技術 サービス業	474	40 3 57	180	33 34 33
	332	33 2 65	101	43 27 31

- Q1で「在宅勤務を導入している」「今後導入予定」と回答された企業の課題は、「社内で紙の書類・伝票を取り扱う業務がある」や「社員同士のコミュニケーションがとりにくい」が、それぞれ33%と最も多くなりました。
- 一方で、「在宅勤務の導入予定はない」と回答された企業では、「業務内容が在宅勤務に適さない」が67%と最も多く、次いで「取引先との対応に支障がある（不在により迷惑をかけたくないなど）」が25%となりました。

<在宅勤務の導入状況別>



経営者の声 (自由回答)

在宅勤務を実施するにあたり工夫していること

- 業務日報の徹底によって、従業員自身による業務管理意識を高めている。（東海/サービス業）
- 「時間単位でのテレワーク」を可能にすることで、柔軟に働ける環境を整えている。（南関東/建設業）
- 出社者と在宅勤務者として情報格差を生まないう、ZoomやLINEなどを積極的に活用して意思疎通を図っている。（北陸甲信越/製造業）
- 従業員のメンタルヘルスに不調が発生しないよう常に気にかけている。（南関東/サービス業）
- コミュニケーションが希薄とならないよう、意識的にWeb会議の機会を増やしている。（北関東/建設業）

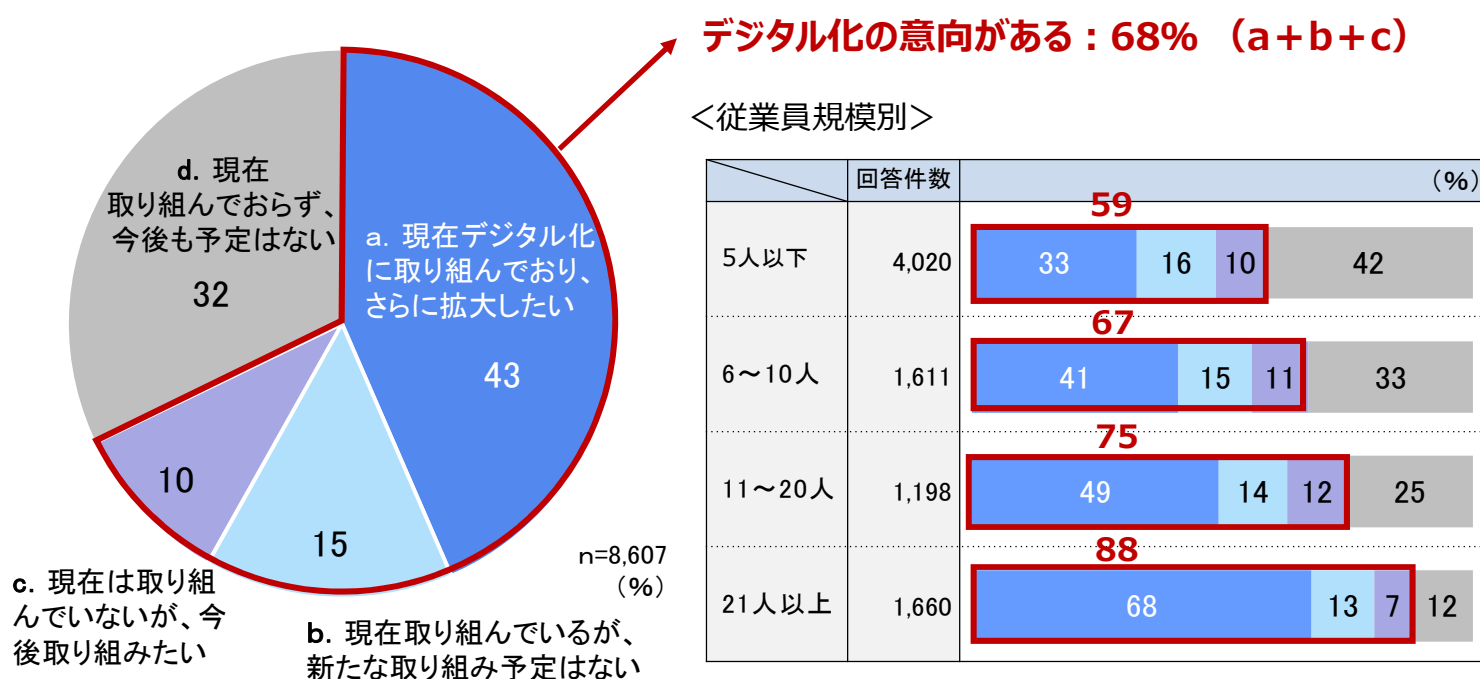
在宅勤務を実施して感じたメリット

- 本人に既往症がある場合や、高齢の家族と同居している場合など、コロナ感染リスクに不安を抱えている従業員に安心して働いてもらうことができる。（中国/サービス業）
- 従業員が濃厚接触者に該当し自宅待機となった際に、すぐ在宅勤務に移行し業務を継続できた。また、BCPとしても有効であることがわかった。（東北/建設業）
- 「会社でしか出来ない仕事」と思い込んでいたが、在宅勤務をトライアルしたところ、在宅でも十分に対応できることがわかった。（南関東/サービス業）
- 在宅勤務導入の検討自体が「業務の見直し」の機会となった。また、それにあわせて業務手順等のマニュアル化を進めたことで、属人的となっていた業務の「透明化」につながった。（関西/サービス業）
- 通勤時間の短縮により、仕事と子育て・介護などの両立が可能なことを対外的にアピールでき、人材採用面で有利となっている。（東海/サービス業）

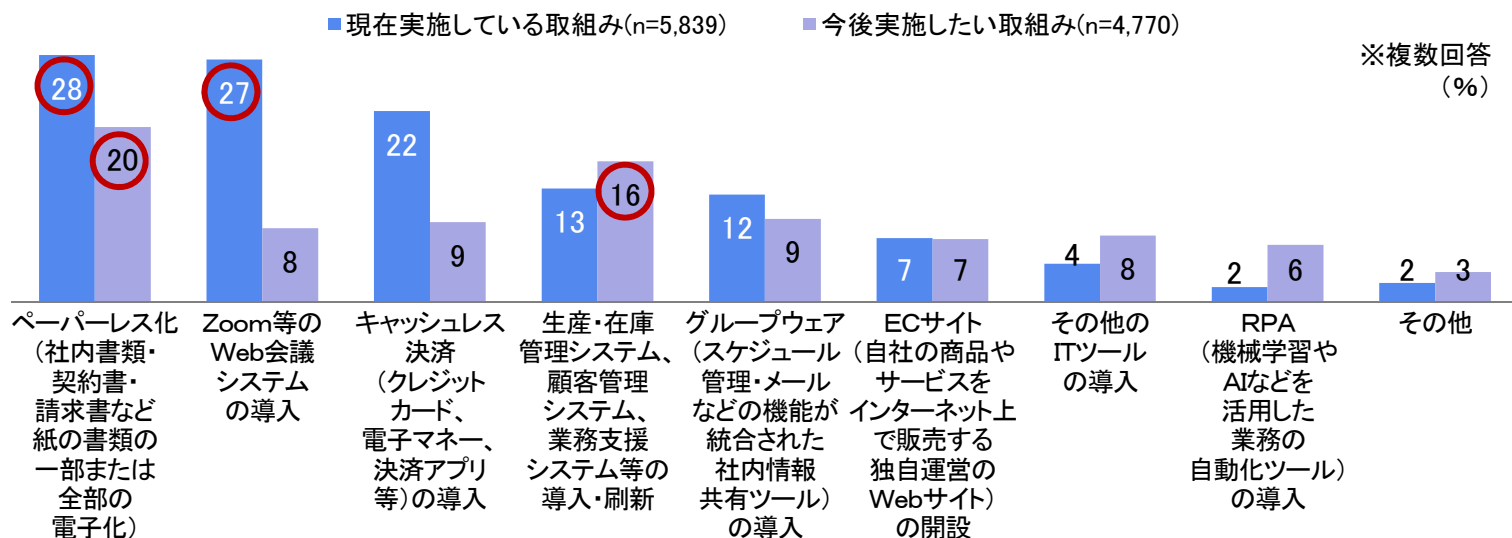
Q3 デジタル化の取組状況

- デジタル化に「現在取り組んでいる」または「今後取り組みたい」と回答した企業は68%となり、生産性向上や効率化などに向け、約7割の企業でデジタル化への意向があることが明らかとなりました。
- 従業員規模が大きいほどデジタル化意識が高いものの、「従業員数5人以下」の企業でも「デジタル化の意向がある」が59%となりました。
- 現在実施しているデジタル化は、「ペーパーレス化」（28%）や「Web会議システムの導入」（27%）が多くなりました。今後実施したい取組みでも「ペーパーレス化」（20%）が多く、次いで、「生産・在庫管理システム、顧客管理システム、業務支援システム等の導入・刷新」（16%）となりました。

① デジタル化の取組状況・今後の意向



② デジタル化の取組内容



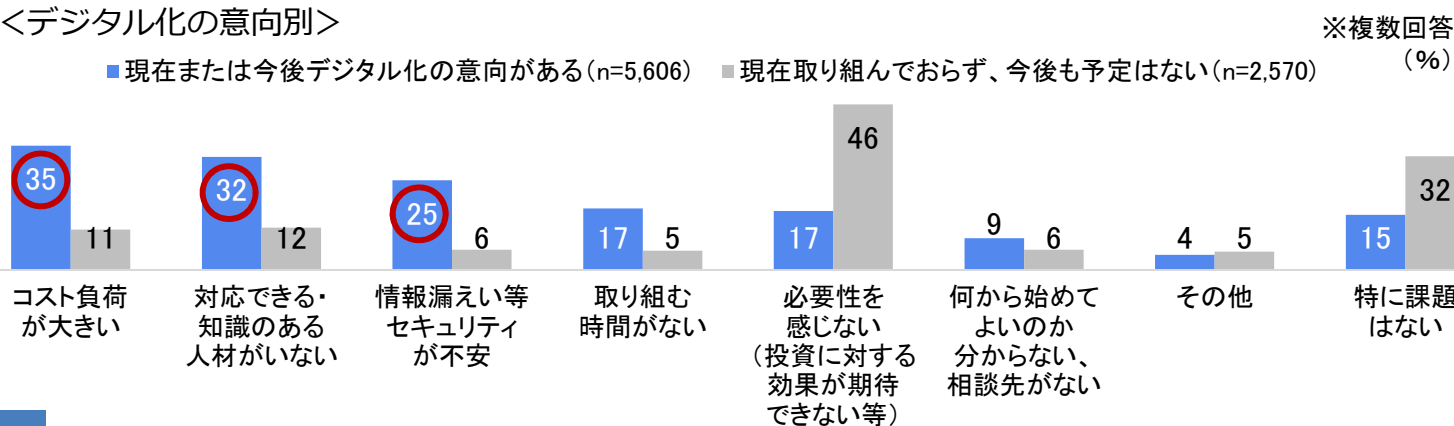
経営者の声 デジタル化の効果（自由回答）

- ・社内文書や受注書類のデータ化により、情報の共有・確認が容易になりミスが減少した。（関西/卸・小売業）
- ・効率化により、従業員の「考える時間」が増えたことで、新しい企画やアイデアが出やすくなった。（南関東/サービス業）
- ・請求書等のペーパーレス化により、紙のコスト削減に加え、郵送代や手間が削減できた。（北関東/製造業）
- ・キャッシュレス決済を導入したところ、想定以上にお客さまのニーズがあったほか、店舗で取り扱う現金が減り、紛失・盗難リスクの低減や業務の効率化につながった。（北関東/サービス業）
- ・移動のコストや時間を削減できるため、コロナ収束後もWeb会議を活用したい。（関西/卸・小売業）
- ・ECサイトを立ち上げたことで、新しい顧客層を取り込み、全国に顧客が広がった。（九州・沖縄/製造業）

Q4 デジタル化の課題

- ・Q3で「デジタル化の意向がある」と回答した企業における課題は、「コスト負担が大きい」が35%と最も多く、次いで「対応できる人材がいない」が32%、「情報漏えいなどセキュリティが不安」が25%となりました。

<デジタル化の意向別>

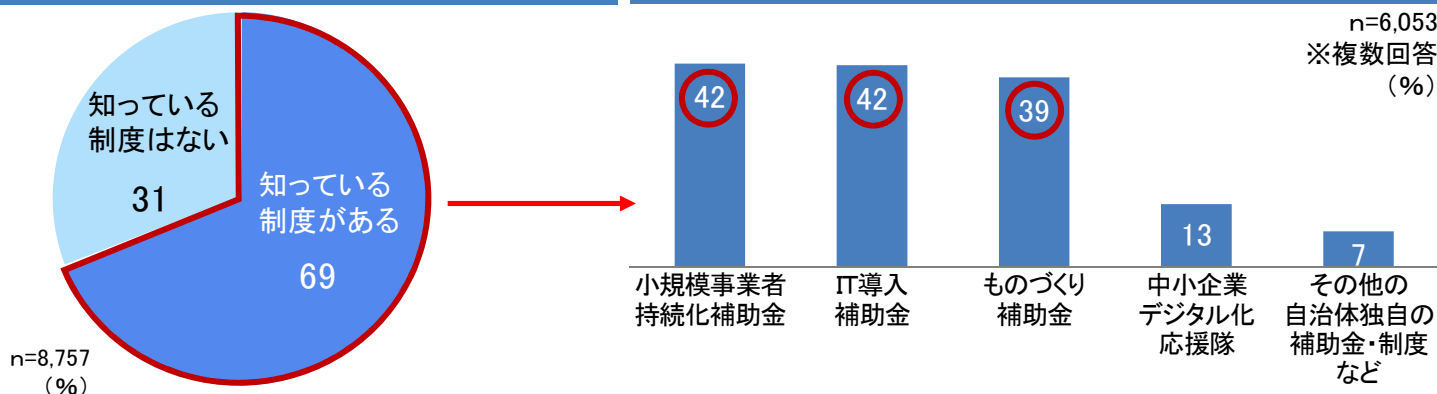


Q5 デジタル化の推進支援制度に関する認知

- ・デジタル化の推進支援について、「知っている制度がある」が69%となりました。
- ・知っている制度は、「小規模事業者持続化補助金」と「IT導入補助金」がともに42%と最も多く、次いで「ものづくり補助金」が39%となりました。

① デジタル化推進支援制度の認知度

② 知っている制度内容



参考情報

○中小企業向け補助金・総合支援サイト「ミラサポplus」 <https://mirasapo-plus.go.jp/>
 中小企業・小規模事業者向けの補助金・給付金等の申請や事業のサポートを目的とした、経済産業省をはじめとする各省庁によるWEBサイト。

○第Ⅱ期 中小企業デジタル化応援隊事業 <https://digitalization-support.jp/>
 全国の中小企業・小規模事業者のさまざまな経営課題を解決する一助として、デジタル化・IT活用の専門的なサポートを充実させるため、専門家を「中小企業デジタル化応援隊」として選定し、その活動を支援。

【DIの推移】

<全体>

(単位:pt)

	業況DI	将来DI	従業員過不足 D I
2018年	1月	0.4	▲38.2
	2月	0.5	▲37.3
	3月	▲ 0.3	▲41.8
	4月	1.1	▲43.0
	5月	0.9	▲40.6
	6月	▲ 0.8	▲42.7
	7月	▲ 0.4	▲42.0
	8月	▲ 1.1	▲41.4
	9月	▲ 1.5	▲42.1
	10月	▲ 1.0	▲43.2
	11月	▲ 0.9	▲42.2
	12月	▲ 0.6	▲43.5
2019年	1月	▲ 1.4	▲42.1
	2月	▲ 3.0	▲43.6
	3月	▲ 4.6	▲43.9
	4月	▲ 5.4	▲44.2
	5月	▲ 4.9	▲44.0
	6月	▲ 8.9	▲40.7
	7月	▲ 9.8	▲42.1
	8月	▲ 9.5	▲41.9
	9月	▲10.5	▲43.1
	10月	▲10.4	▲42.9
	11月	▲ 9.6	▲42.8
	12月	▲10.4	▲41.4
2020年	1月	▲12.0	▲ 0.1
	2月	▲15.7	▲ 3.1
	3月	—	—
	4月	▲40.1	▲32.5
	5月	▲45.0	▲24.9
	6月	▲44.3	▲14.9
	7月	▲40.9	▲11.4
	8月	▲40.0	▲11.6
	9月	▲37.7	▲ 5.4
	10月	▲35.7	▲ 2.3
	11月	▲32.7	▲ 1.8
	12月	▲32.5	▲ 2.8
2021年	1月	▲35.0	▲ 5.3
	2月	▲33.7	2.3
	3月	▲28.2	4.5
	4月	▲27.1	1.2
	5月	▲28.4	▲ 3.1
	6月	▲27.3	3.2

<業種別 D I (直近6カ月)>

(単位:pt)

	業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	1月	▲47.9	▲14.5	▲46.1	▲35.4
	2月	▲45.9	▲15.1	▲43.5	▲32.9
	3月	▲39.4	▲11.0	▲37.4	▲28.1
	4月	▲34.1	▲12.0	▲37.8	▲26.7
	5月	▲37.0	▲13.7	▲37.7	▲27.9
	6月	▲34.2	▲12.5	▲37.7	▲26.8
従業員過不足 D I	1月	▲17.2	▲45.6	▲18.9	▲25.7
	2月	▲20.1	▲45.6	▲20.1	▲26.9
	3月	▲20.0	▲47.2	▲19.9	▲27.3
	4月	▲23.3	▲47.7	▲20.3	▲27.4
	5月	▲21.9	▲45.1	▲19.3	▲25.7
	6月	▲23.0	▲45.5	▲19.9	▲26.8

<従業員規模別 D I (直近6カ月)>

(単位:pt)

	従業員数	5人以下	6~20人	21人以上
業況DI	1月	▲39.6	▲31.8	▲29.5
	2月	▲38.4	▲30.0	▲29.5
	3月	▲31.5	▲26.1	▲24.7
	4月	▲33.1	▲24.4	▲17.4
	5月	▲32.4	▲27.1	▲20.8
	6月	▲32.4	▲24.0	▲20.9
従業員過不足 D I	1月	▲21.4	▲30.6	▲34.3
	2月	▲22.9	▲31.5	▲35.0
	3月	▲23.4	▲33.3	▲33.6
	4月	▲22.8	▲35.6	▲35.9
	5月	▲22.0	▲31.9	▲35.9
	6月	▲21.8	▲33.5	▲37.8

※2020年3月は新型コロナウイルスの影響を踏まえ調査を中止。

D I (Diffusion Index) = 好転 (増加・上昇・過剰等) の回答割合 (%) - 悪化 (減少・悪化・不足等) の回答割合 (%)

<地域別 D I（直近6ヵ月）>

（単位：pt）

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2021年 1月	▲24.9	▲32.5	▲40.3	▲35.7	▲39.8
	2月	▲28.3	▲35.0	▲37.0	▲36.1	▲36.1
	3月	▲20.3	▲26.0	▲30.1	▲30.5	▲30.3
	4月	▲18.2	▲25.7	▲26.4	▲29.5	▲28.9
	5月	▲20.4	▲28.6	▲27.7	▲30.1	▲29.0
	6月	▲24.2	▲23.8	▲23.8	▲29.2	▲26.9
従業員過不足 D I	2021年 1月	▲35.7	▲34.3	▲19.9	▲24.5	▲23.1
	2月	▲34.5	▲31.0	▲26.5	▲27.6	▲25.8
	3月	▲34.4	▲31.9	▲28.0	▲24.2	▲30.9
	4月	▲38.0	▲38.6	▲26.2	▲27.8	▲28.0
	5月	▲37.2	▲29.3	▲25.9	▲27.1	▲28.2
	6月	▲36.8	▲35.7	▲25.2	▲25.0	▲30.2

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2021年 1月	▲31.7	▲39.4	▲28.7	▲40.8	▲29.6
	2月	▲33.5	▲37.6	▲28.8	▲31.6	▲22.8
	3月	▲27.0	▲32.7	▲23.7	▲34.6	▲21.4
	4月	▲29.0	▲28.7	▲22.1	▲31.9	▲23.7
	5月	▲29.8	▲32.8	▲24.0	▲33.3	▲20.3
	6月	▲28.1	▲30.6	▲27.2	▲24.0	▲24.2
従業員過不足 D I	2021年 1月	▲24.7	▲24.8	▲33.1	▲24.8	▲34.8
	2月	▲26.5	▲24.9	▲35.1	▲24.9	▲32.5
	3月	▲28.1	▲26.3	▲33.9	▲23.4	▲33.8
	4月	▲29.1	▲28.1	▲33.3	▲26.1	▲30.4
	5月	▲26.2	▲24.2	▲33.9	▲27.1	▲30.8
	6月	▲28.5	▲25.3	▲36.1	▲32.9	▲32.5

D I（Diffusion Index）

= 好転（増加・上昇・過剰等）の回答割合（%）－ 悪化（減少・悪化・不足等）の回答割合（%）